

「福井新元気宣言」推進に関する政策合意

私は、知事の政策スタッフとして、「福井新元気宣言」に掲げられた「元気な社会」、「元気な産業」、「元気な県土」、「元気な県政」の4つのビジョンを着実に実現していくため、県民の理解と参加を得ながら、責任を持って職務を遂行し、次に掲げる施策・事業について重点的に実施することを西川一誠知事と合意します。

平成19年7月

福井県知事 西川 一 誠

健康福祉部長 品谷 義雄

I 「新元気宣言」を推進するための19年度の基本方針

- ・ 社会的に助けが必要な人たちを県民と行政が一緒になって支える「共動福祉社会」を実現するため、「地域福祉コーディネーター」の育成や「ボランティアカフェ」を設置し、福祉ボランティアの活動を活発化します。
- ・ 高齢者の元気生活率をアップするため、ラジオ体操等の運動推進による健康づくりを積極的に応援します。特に、要介護者に対しては、在宅介護および介護施設の一層の充実を図り、「待機者ゼロ県」を継続します。
- ・ 障害者のグループホームおよびケアホーム（重度障害者用）の整備促進や、授産施設等において収益性の高い商品の開発や販路拡大を支援し、働く障害者の工賃を増大させ、障害者が地域で自立した生活が送れるよう積極的に支援します。
- ・ 特定の診療科や地域で医師が不足している状況を解消するために、研修・奨学金制度等の様々な医師確保対策を進めます。また、かかりつけ医の普及促進や開業医と病院との連携を進め、安全で安心な医療体制の構築を積極的に進めます。

- ・ 肥満防止、禁煙など県民の生活習慣改善を支援します。また、総合的なストレス防止対策を講じ、全国・世界に誇れる健康長寿県として、より一層の施策を推進します。
- ・ がん検診受診率の抜本的な向上および高水準のがん医療が受けられる体制を整備し、本県が「がんの予防・治療日本一」県になるよう全力で推進します。

Ⅱ 19年度の施策

1 イキイキ・長生き「健康長寿」

◆ がん予防・治療日本一

- ・ 県民の自己チェック意識の啓発や、出前検診の実施、がん検診車の整備など、がん検診機会の拡大を積極的に進めます。こうした施策により、40歳代乳がんおよび50歳代大腸がん検診の受診率が日本一となるよう、がん検診体制を強化します。
- ・ 健康福祉センターにおいて、管内の目標受診率を設定します。また、各市町に出向いて受診勧奨の方法など受診率向上のための個別具体的な助言や働きかけを行います。

がん検診受診者数			
胃がん	84,395人(17年度)	→	87千人
肺がん	116,876人(17年度)	→	118千人
大腸がん	105,518人(17年度)	→	108千人
子宮がん	38,638人(17年度)	→	42千人
乳がん	39,236人(17年度)	→	41千人

- ・ 陽子線がん治療施設の治療開始に向け、同施設が広く利用されるよう、県内の医療機関に加え、石川、岐阜、滋賀など近隣府県の病院等とのネットワークの構築を進めます。

- 高度ながん診療診断・臨床研究の拠点として、平成20年度を目途に、県立病院にがん診療連携や情報収集、人材養成等を一体的に実施する「がん医療推進センター（仮称）」を開設するため、医療体制のあり方や組織体制等を検討します。さらに、県外のがん専門医療機関との連携やがん専門医の招聘交渉を進めます。

◆ 「もっと健康長寿に」プログラム

- 肥満による生活習慣病の発症・重症予防のため、メタボリックシンドローム予備群や肥満傾向の県民に対し、「適切な食生活の実践」および「適切な運動習慣の定着化」を支援します。

新たに身近な運動を実施する事業所数	100事業所
県民健康センターにおける健康講座受講者数	1,860人(18年度) → 2,200人

- 高齢者の元気生活率をアップするため、地域に密着した健康づくり推進員による体力測定やラジオ体操などの手軽な運動の実践を推進します。
- 医療関係機関の協力を得て、元気支援高齢者（虚弱な高齢者）を効果的に把握し、介護予防事業への参加を促進します。さらに、要介護者には、自立を促すケアプラン作成と適切な介護サービスの提供を行い、状態改善を進めます。

75歳～79歳高齢者の元気生活率	88.5%以上
80歳～84歳高齢者の元気生活率	75.0%以上
健康づくり推進員養成	350人
体力測定参加者	800人
夏休みのラジオ体操参加老人クラブ	250クラブ
福井県社会福祉協議会等が実施する高齢者向けの講座の参加数	12,000人
元気支援高齢者の介護予防参加者	2,000人

- 健康と若さを保ちながら年齢を重ねるアンチエイジング（抗加齢）の考え方を健康づくりに取り入れた「若さ度チェック」を広く県民に普及するため、実施医療機関の増加を図ります。さらに、普及啓発セミナーや体験モニターの情報発信等を積極的に行います。

「若さ度チェック」の受診者数	150人
「若さ度チェック」実施医療機関数	15医療機関（18年度）→30医療機関

- 生涯にわたって健康な歯を持ち続けるため、20歳青年や妊産婦を対象に無料歯科健診を実施し、継続的な歯科健診の定着を図ります。また、県内各地域で歯磨き指導および嚥下指導の出前講座を開催するなど、県内全域で「8020（80歳まで自分の歯を20本）運動」を展開します。

歯科健診の受診者数	2,000人
歯科健診受診者のうち歯科健診を継続して受けようと思う人の割合	30%
口腔機能訓練の指導者養成	60人

- がんや脳卒中、心筋梗塞など様々な病気の原因となる喫煙対策を強化するため、自らの意思でたばこを止める「断煙」の推進、若者および妊産婦へたばこの害の普及啓発、「県民禁煙デー」の制定、さらに、事業所等での受動喫煙防止対策を推進します。

完全分煙対策を行っている事業所数	約130事業所（全体の40%）
（従業員100人以上の事業所）	

- 連続ドラマ「ちりとてちん」により「笑い」への理解と関心が高まるタイミングを捉え、「笑い」の健康面への効能や「笑い」を取り入れた健康づくりを県民に普及します。このため、健康づくり関係者等を対象に研修会の開催や実演者の派遣などを行います。

- 「こころの健康」に不安を抱える者を早期に発見し、適切な精神科治療等が受けられるようにするため、福井県医師会に委託し、健康診断や診察時におけるこころの健康チェック手法の開発や一般科医の知識・診療技術の向上を図ります。

◆ 出産から介護までの安心医療

- 臨床研修医を確保するため、県内臨床研修病院による合同説明会を開催します。また、国内外の研修に対する助成や総合医研修を実施します。さらに、Uターン勧誘等を行う医師確保アドバイザーを設置し、へき地や自治体立病院等に勤務する医師を確保します。
- 嶺南医療振興財団による医学生奨学金制度を広く周知して、将来、嶺南地域に勤務する医師を確保します。

平成20年度採用の県内初期臨床研修医	54人
研修制度による派遣医師の確保	4人

- 不足している産科医師の労働過重の軽減と多様化する妊娠・出産ニーズに対応するため、助産師の資質向上のための実務研修を実施します。また、助産師の専門知識や能力を活用する助産師外来や院内助産所の開設を目指し、関係機関への働きかけを積極的に進めます。

平成20年度内に開設する助産師外来等	3か所
--------------------	-----

- 女性医師や看護師の就業環境を整備するために、院内保育所の延長・夜間保育を推進します。また、合同就職説明会や看護師再就業講習会を実施して看護学生および未就業者の県内就業を促進し、看護職員の確保を図ります。

延長・夜間保育を実施する院内保育所数	4施設
県内看護師等学校養成所の県内就業者の割合	77%
看護師再就業講習会を受講して再就業した人数	10人

- 医療関係者や県民の意見を踏まえ、本年度中に本県のこれからの医療提供のあり方について検討を行います。また、地域で支える医療体制の整備と「かかりつけ医」の普及を積極的に進めます。

- 生活習慣病対策や長期入院の是正など、計画的な医療費適正化を進めるため、糖尿病等の患者・予備群の減少率や平均在院日数の短縮等に関する政策目標を定める医療費適正化計画を策定します。また、療養病床の再編に伴い、医療機関の介護施設への転換計画や在宅での医療と介護のあり方を定める地域ケア体制整備構想を策定します。

2 みんなの手によるあたたか福祉

◆ ヒューマンパワーのあたたか福祉

- 待機者ゼロ県を継続するため、地域の実情等を十分踏まえ、今後高齢者の増加に伴って必要となる施設を整備します。整備に当たっては、国の助成制度や民間の力を活用して、市町の地域密着型施設を中心に進めます。

介護施設整備目標数 (18年度末整備数 8,835床)	約 300床
ショートステイ整備 (平成18年度末 657床)	約80床
小規模多機能型居宅介護事業所を設置 (平成18年度末 16か所)	13か所

- 高齢者ができる限り住み慣れた身近な地域で、安心して自立した生活が送れるよう、在宅サービスの充実を図ります。また、高齢者の生活を支える地域の体制づくりとして、権利擁護のネットワークと認知症高齢者の支援体制を整備します。

在宅サービス利用者 (平成18年度 18,000人)	18,500人
市町の高齢者虐待防止ネットワークの構築 (平成18年度末 4か所)	6か所
認知症地域支援ネットワークを構築	2か所

- 多くの県民が登録している福祉ボランティアの活動を活発化するため、行政による「地域福祉コーディネーター」を育成します。また、福祉ボランティアのやる気とニーズをマッチングするため、「ボランティア・カフェ」をまちなかの立ち寄りやすい場所に設置し、若年・熟年者を中心に活動機会を拡大します。

地域福祉コーディネーター研修会の開催	2回・100名
ボランティア・カフェの設置	1か所

◆ つながりと自立の応援プロジェクト

- 難病患者の安定した療養生活の確保ならびに患者およびその家族の生活の質の向上を図るため、難病医療協力病院を増やし、緊急時の入院受入れや、介護者の休憩を目的とした短期入院（レスパイト入院）が計画的に確保できる体制を整備します。

また、難病支援センターや健康福祉センターにおいて、コミュニケーション機器の貸出しや療養相談および訪問指導等を実施し、きめ細かな在宅療養支援を推進します。

難病医療協力病院の拡大	6病院 → 10病院
新たにコミュニケーション機器を使用して意思伝達可能となった者	10人
難病専門医等による療養相談件数	10,428件 → 11,500件
難病訪問指導件数	366件 → 400件

- 授産製品の開発や福井県セルフ振興センターで行う共同受注システムの充実（販売ルートの開拓）、経営の効率化などを支援して、授産施設等の売上の増加を実現し、障害者の収入増を図ります。

- 社会福祉法人等に働きかけ、グループホーム、ケアホームの整備を促進します。また、障害者のスポーツ・文化活動への支援を行い、地域で自立した生活を送る障害者を支援します。

現在の平均授産工賃	15,500円 → 18,000円以上
グループホーム、ケアホームの入居者数	302人 → 350人

- ・ 車いす利用者用駐車区画の適正利用を確保するため、利用証を発行し、利用できる人を明確にします。また、施設管理者である国、市町および民間と連携・協力して、案内看板の設置、不適正利用に対する指導を強化し、障害者等の社会参加を支援します。

〔 協力施設数 450施設 〕

○ 4年間の目標数値

今後4年間の施策を通じて次の目標の実現を目指します。

	指標名	18年度の現状	22年度末までの目標
◆がん予防・治療 日本一	がん検診受診者数 ※各がん検診受信者の合計	385千人/年	625千人/年
	陽子線によるがん治療患者数 (累計)	—	100人
◆「もっと健康長 寿に」プログラ ム	「こころの健康」検査の受診者	—	280千人/年
	運動習慣のある者の割合 (推計人数)	男性 27.3% (85千人)	男性40%以上 (120千人以上)
		女性 28.5% (98千人)	女性35%以上 (120千人以上)
	喫煙率	男性 42.0%	男性35%以下
		女性 6.2%	女性4%以下
	高齢者の元気生活率(※)	(75歳～79歳) 88.5%	(75歳～79歳) 約90%
(80歳～84歳) 75.0%		(80歳～84歳) 約80%	
介護施設に真に入所を必要とする 待機者数(※)	待機者ゼロ	待機者ゼロを維持	
在宅介護サービス利用者	18千人	22千人	
◆出産から介護 まで安心医療	新たな医師確保対策による医師 充足数	—	20人
◆ヒューマンパワーの あたたか福祉	ボランティア活動者の年間行動者 率(推計人数)	36.6% (255千人)	50%以上 (350千人以上)
◆つながりと自 立の応援プロ ジェクト	授産工賃(月收入)の倍増(※)	15,500円	30,000円
	障害者グループホーム・ケアホ ームへの入居者数	302人	550人
	車いす使用者駐車スペース適正 利用協力施設数	—	800施設

(※)は、「新元気宣言」に記載のある目標数値